

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	総合防災情報システムの整備経費 (3次補正予算分)		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		施策名	31 地震対策等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.7.9 中央防災会議)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るため、総合防災情報システムの情報通信網である衛星通信ネットワークの機能拡充を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災関係機関に設置している衛星通信設備について、インターネットで利用されている通信方式(IP化)の採用と大容量化による機能拡充を図ることを目的に、指定行政機関等(20設備)及び指定公共機関(18設備)の衛星通信設備を更新するものである。これにより、総合防災情報システムの防災関係機関間での情報共有が可能となるとともに、地上系通信回線不通時においても通信を確保することが可能となる。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			-	0	-	
		補正予算			940	0		
		繰越し等			940	940		
		計			0	940		
		執行額			0			
	執行率(%)			0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	災害発生時に地上系通信回線が不通となった場合においても、IP通信が可能な通信回線を確保する防災関係機関の箇所数	成果実績	箇所					38
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IP通信が可能な衛星通信設備の整備台数		活動実績 (当初見込み)	台		()	()	38
単位当たりコスト	24.7百万 (円/台)		算出根拠	予算額÷整備台数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、災害発生後の迅速な被害把握や防災関係機関の情報を一元的に集約し横断的な情報共有を図るものであるため、国がその役割を担うものである。また、防災関係機関の円滑な情報共有が迅速な災害対応に資することとなるため、優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>総合防災情報システムの整備(衛星通信ネットワークの機能強化)事業における衛星通信設備については、当初、既存の設備仕様で調達を行うこととして、1月上旬入札公告、3月上旬契約締結の予定としていたところ、「東日本大震災における災害応急対策に関する検討会」の中間とりまとめ(平成23年11月28日)において、迅速・的確な情報収集・伝達体制の整備の重要性が謳われたことから、災害時の迅速な立上げを可能とするよう機能仕様を変更することとなった。 この機能仕様の変更に伴い、仕様の再設計及び当該仕様に対する意見招請を行う必要があったことから、調達手続きに遅れが生じたため、7月の契約締結となる予定である。 なお、事業の実行にあたっては、透明性、競争性の確保に努めるとともに適正な価格での設備整備を図るものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>実際の運用を想定したシステム設計すべき 民間・他省庁の資源との連携を考慮すべき 自治体と共有できるシステムを整備すべき 効果の検証をすべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度要求なし		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興 - 09